

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ナガソノに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ナガソノに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年12月25日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ナガソノに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ナガソノ（「ナガソノ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ナガソノの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ナガソノがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

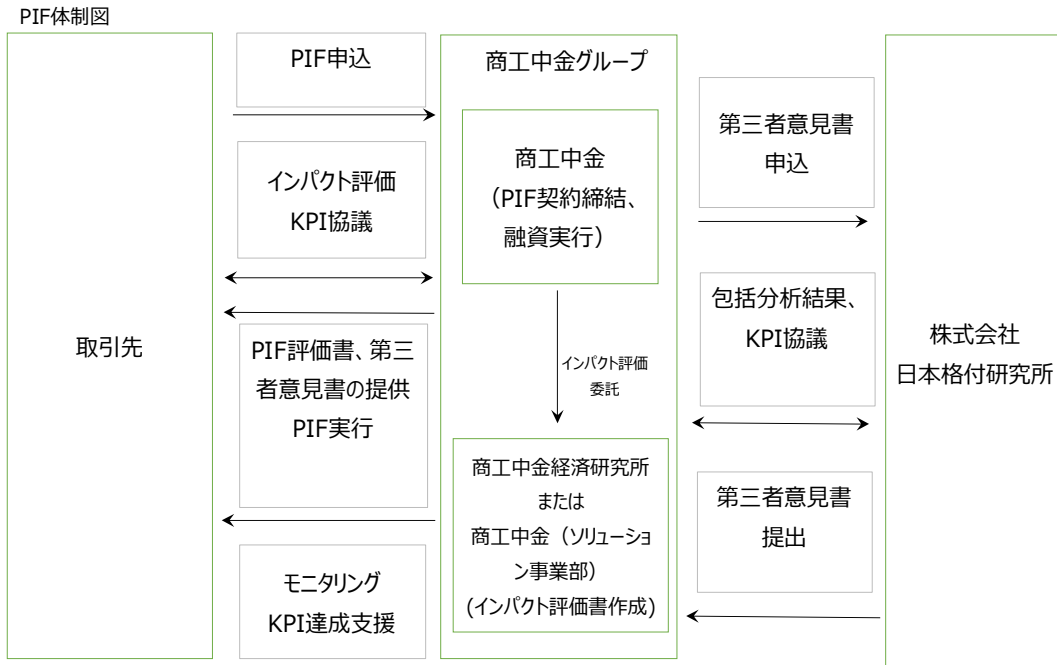
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるナガソノから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月25日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ナガソノ（以下、ナガソノ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ナガソノの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 主力市場の業界動向
 - 2.3 基本理念、経営・品質・安全衛生・環境経営方針
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ナガソ
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	3 年
モニタリング実施時期	毎年 10 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	岩手県北上市村崎野 22 地割 83 番地 20
創業・設立	創業 1967 年 1 月 設立 1973 年 2 月
資本金	13,000,000 円
従業員数	56 名(2023 年 10 月現在)
事業内容	精密板金加工、各種筐体製作、プレス金型設計・制作、プレス加工、各種塗装
主要取引先	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ(株)、(株)エイアンドティー他

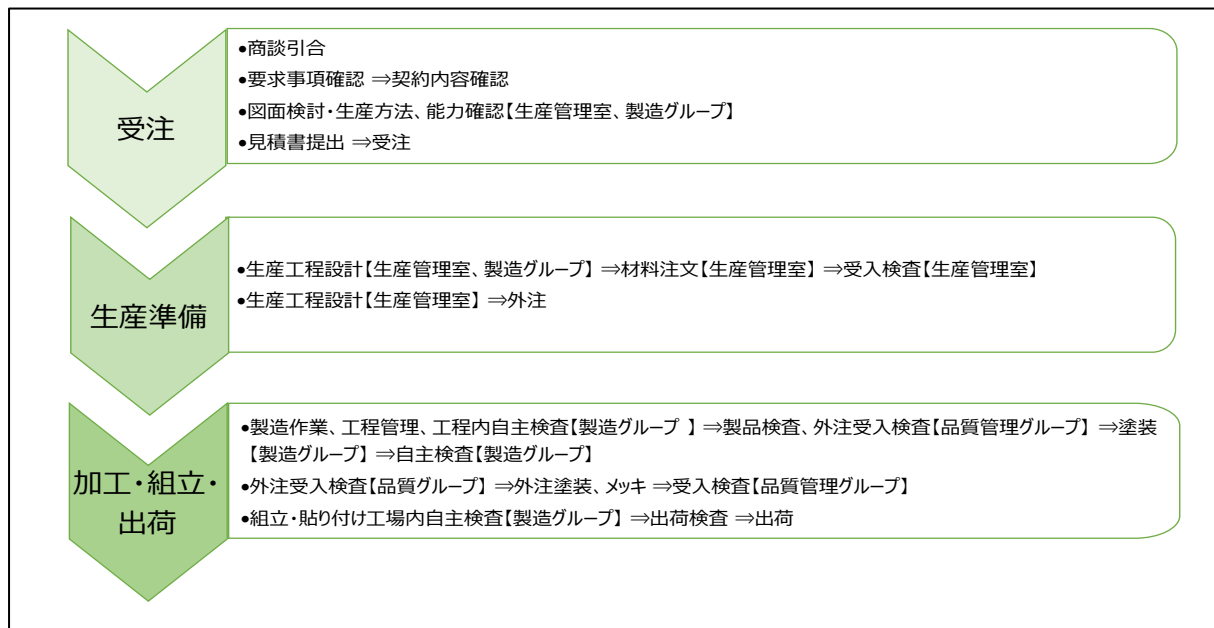
【業務内容】

- ナガソは、半導体製造装置・医療用検査装置、アミューズメント機器等の各種筐体の製作、精密加工等を行っている事業者で、2022 年度売上高では半導体製造装置の筐体関連が 7 割を占める。
- 充実した設備や工場板金技能士、金属塗装技能士等の資格を取得した社員を有し「金属の切り出し～曲げ加工～溶接～塗装」までの一貫加工が可能であることを強みとしている。
- 社員にクレーム、不良の意識付けを図りクレーム率の低減等に取り組んでいることから受注先と信頼関係が構築されており、主力受注先である東京エレクトロンからは、優れた環境活動への取り組み、製品環境調査への対応を評価され東京エレクトロンのグリーンパートナーに選出されている。

【事業拠点】

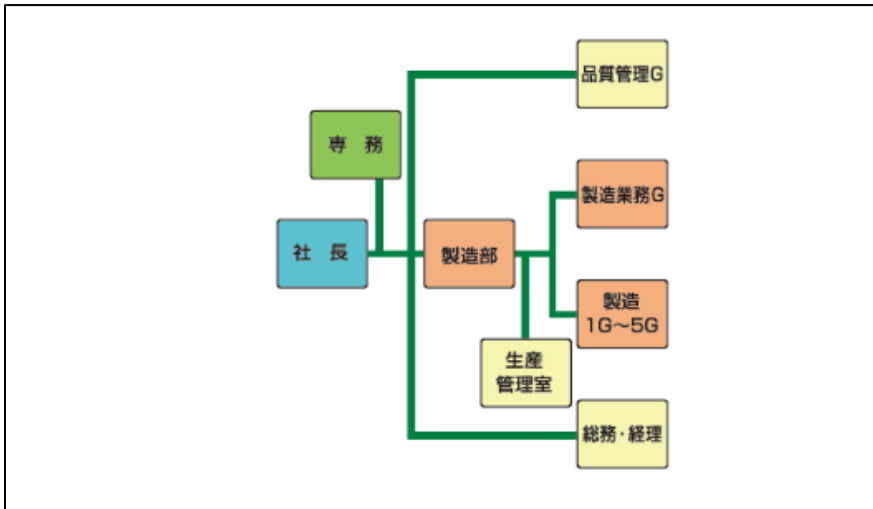
拠点名	住所	備考	
本社・工場	岩手県北上市村崎野 22 地割 83 番地 20	 	[本社] 写真① [2021 年増築した新工場] 写真② 写真①② ナガソより提供

【工程フロー】



図表① ナガソ提供資料より商工中金経済研究所が作成

【組織図】



図表② ナガソノより提供

「製造部製造 1 グループ」



・各プログラミング装置で各種筐体から板金加工までの生産管理システムで工程進捗、品質管理、製品納期を管理する。製品の大小はあるが、最低 5,000 ロット/日を生産する。

写真③

設備名	仕様	台数	メーカー
プログラミング装置	AP100・シートワークス（3次元CADシステム）等	5台	アマダ等

図表③

「製造部製造 2 グループ」



・複合機のタレットパンチプレス、レーザー加工機で、金属板を図面通りに切り出す工程で少量加工から量産加工まで対応する。工場板金技工士の資格を有する社員を中心に実施している。

写真④

設備名	仕様	台数	メーカー
タレットパンチ・レーザー加工機	EML3610NTP/TK(4000W)板厚6mm/1500mm×3000mm	1台	アマダ
炭酸ガスレーザー加工機	ML2512HV 4000W 板厚 SPCC19mm SUS・AL 10mm(加工板厚アルミ・ステンレス 10mm)	1台	三菱
NCTタレットパンチプレス	EM2510NT・サイクルローダー仕様	1台	アマダ
NCTタッピングマシン	CTS-900 2700mm×1220mm	1台	アマダ
メタルエステ（バリ取り機）	ME2306 H70mm×W1000mm	1台	エステーリンク
トリプルバリトール	BTT-600RL W600mm 板厚 0.5mm～12.0mm	1台	富士重工
インサートマシン	618MSPe型自動供給装置付	1台	ヘガー

図表④

「製造部製造 3 グループ」



・11 台のベンダーを使い、曲げ加工に対応する。工場板金技能士の資格を有する社員を中心に実施している。

写真⑤

設備名	仕様	台数	メーカー
ベンダー	HDS1303NT	1台	アマダ
ベンダー	HDS8025NT	1台	アマダ
ベンダー	FBD8025NT	1台	アマダ
ベンダー	FBD5020NT	1台	アマダ
ベンダー	HG5020	1台	アマダ
ベンダー	FMB3613	1台	アマダ
ベンダー	HG8025	2台	アマダ
ベンダー	EG4010	1台	アマダ
ベンダー	EG6013	1台	アマダ
ベンダー	HG1003ATC	1台	アマダ

図表⑤

「製造部製造 4 グループ」



・TIG・ファイバーレーザー・スポット・スタッド・半自動・アーク等各種溶接に対応する溶接工程である。溶接技能者適格性証明を取得した社員を中心に実施している。

写真⑥

設備名	仕様	台数	メーカー
TIG溶接機	YC-300BP4 他	15台	ダイヘン・松下
スポット溶接機	MK-21HE68 他	8台	向洋・ダイヘン
ファイバーレーザー溶接機	OPTICEL FH-300 ハンドトーチタイプ	1台	レーザーックス
ファイバーレーザー溶接機	OPTICEL FH-450 ハンドトーチタイプ	1台	レーザーックス
スタッド溶接機	GUNMAN 1000 II	4台	アマダ
半自動溶接機	MF-160	4台	松下電器
TIG溶接ロボット	FD-V6	1台	ダイヘン

図表⑥

「製造部製造 5 グループ」



・粉体塗装からレーザートン・ハンマートン等各種溶接型焼付塗装に対応する塗装工程である。塗装場は2カ所あり、金属塗装技能士資格を有する社員を中心に実施している。塗装工程前に6種類の液体に浸して表面を磨き、凹凸を無くすことで塗料の付着率を向上させている。塗装のポイントは、乾燥後の塗膜の厚みを滑らかにする技術。全工程でもポイントとなる部分である。

写真⑦

設備名	仕様	台数	メーカー
塗装Zn化成処理装置	最大有効寸法 (W1100・L1800・H1300)	1台	日本バーカライジング
塗装設備スプレーブース	最大有効寸法 (W2000・H2500)	2台	岩田
粉体塗装機	Easy-S 攪拌タイプ	2台	ランズバーグ
塗装設備乾燥炉	最大有効寸法 (W2300・L1980・H2390)	2台	岩田
乾燥炉	最大有効寸法 (W2790・L2700・H2390)	1台	日本バーカライジング

図表⑦

写真③～⑦、図表③～⑦ ナガソノより提供

【資格者一覧】 ～ 2023年10月時点

資格名	取得人数
工場板金技能士 1 級(*1)	2 名
工場板金技能士 2 級	25 名
金属塗装技能士 2 級(*2)	3 名
溶接技能者適格性証明(ステンレス鋼溶接)(*3)	7 名
溶接技能者適格性証明(半自動溶接)	4 名

図表⑧ ナガソノより提供

(*1、2)工場板金技能士、金属塗装技能士とは、国家資格である技能検定制度の一種で都道府県が実施する資格の取得者のこと。

(*3)溶接技能者適正証明とは、国内規格(JIS、WES など)に基づき溶接を行う溶接技能者の資格のこと。

【沿革】

1967年 1月	岩手県北上市花園町 3-8-25 において個人経営、長園製作所として創業。
1973年 2月	資本金 300 万円で有限会社長園製作所設立。
1981年 1月	資本金 800 万円に増資。
1981年 8月	飯豊西部工業団地(岩手県北上市村崎野 22 地割 83 番地 20)に移転。
1984年 4月	資本金 1,300 万円に増資。
1984年 10月	第二工場増設。
1994年 4月	株式会社に改組。改組に伴い社名をナガソノに変更。CI(コーポレートアイデンティティ)実施。
2000年 5月	塗装工場増設。
2002年 1月	リコーグループグリーン調達審査認証取得。
2008年 2月	エコアクション 21(*4)認証取得。
2012年 2月	工場増床。
2017年 1月	創業 50 周年。
2021年 3月	新工場増築。
2023年 2月	東京エレクトロンのグリーンパートナーに認定。

(*4)エコアクション 21 とは、広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取り組みを効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定した事業所のための認証・登録制度のこと。

『エコアクション 21』



写真⑧



写真⑨

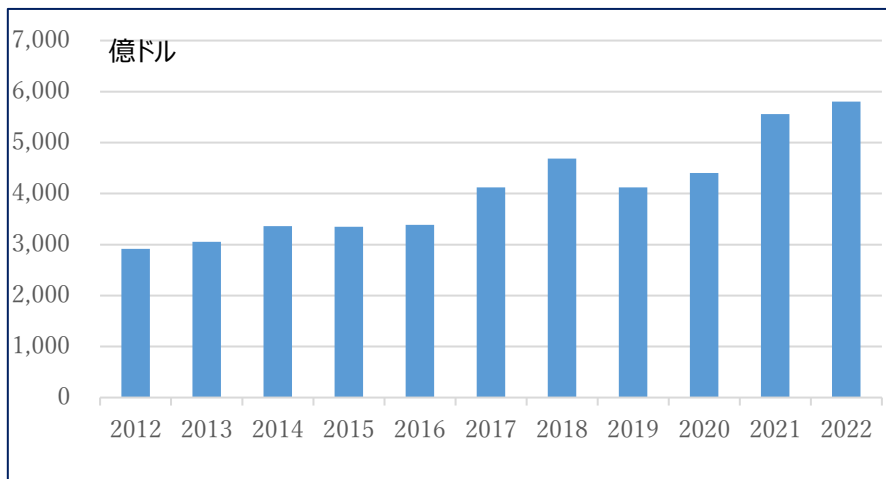
写真⑧⑨ ナガソノより提供

2.2 主力市場の業界動向

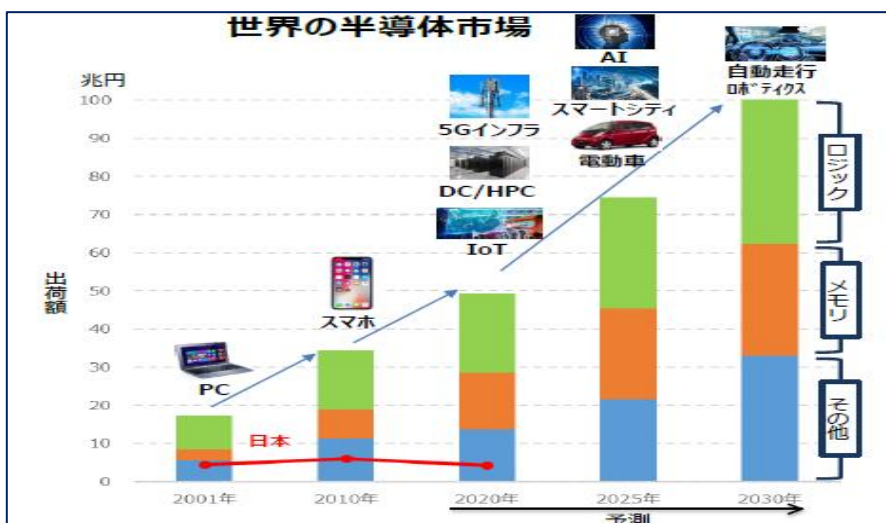
■ 世界の半導体市場

- 半導体はあらゆる製品の基幹部品として組み込まれており、「産業のコメ」と例えられるように、産業や国民生活に不可欠な存在である。また、シリコンサイクルといわれる周期によって、好不況を繰り返す業界特性はあるものの、近年においては、デジタル化の進展に伴うデータ量の増大化や計算能力の高度化に加え、車載半導体需要の増加などを背景として、市場が拡大している。
- 半導体はデジタル社会及びグリーン社会を支える重要な基盤であり、今後も市場は拡大することが見込まれる。そして、けん引役がPC・スマートフォンからデータに移り、モノに対するニーズからデータを活用したコトに対するニーズに変わること、需要拡大に拍車がかかると予想され、2030年には100兆円、あるいは1兆ドル市場（2020年から10年で概ね2倍）になるとの予想もある。

➤ 世界の半導体市場規模（販売額）



（図表⑨ 出所：WSTS 世界半導体統計により商工中金経済研究所が作成）

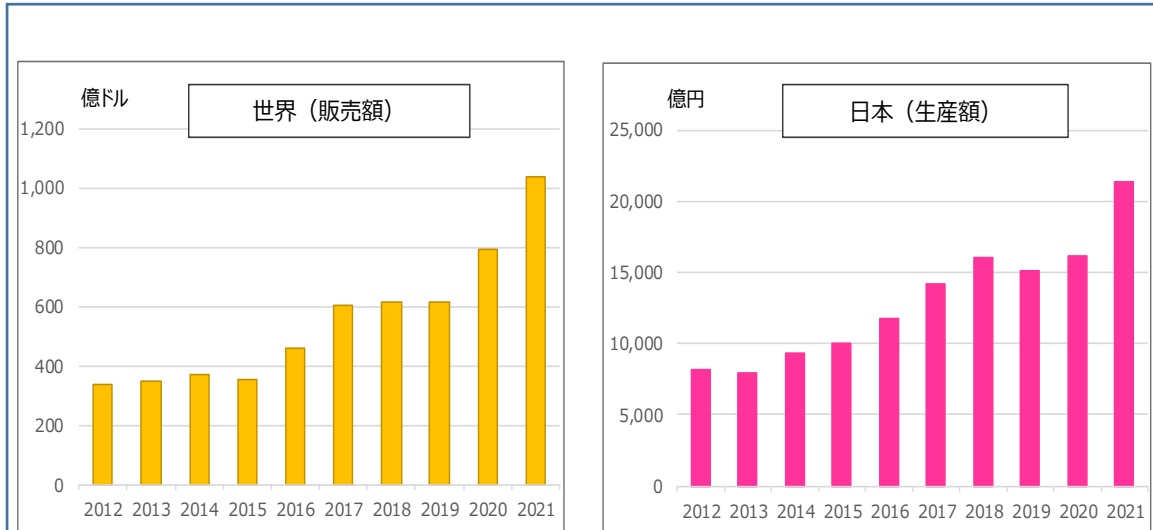


（図表⑩ 出所：経済産業省「半導体戦略（概略）」）

■ 世界・日本の半導体製造装置市場

- 日本製半導体の市場シェアが10%未満となる中、日本製半導体製造装置は20～30%程度のシェアを維持している。そのため、世界の半導体需要の拡大に伴い、日本製半導体製造装置の生産額についても順調に伸長している。

➤ 半導体製造装置の市場規模



（図表⑪ 出所：日本半導体製造装置協会公表資料）

（図表⑫ 出所：経済産業省生産動態統計）

図表⑪⑫ 出所資料より商工中金経済研究所が作成

■ 国の施策と半導体製造装置市場

- 日本政府は、国内半導体の安定的な供給体制が経済安全保障の観点からも喫緊の課題と捉え、2022年12月『経済安全保障推進法』に基づき、半導体を特定重要物資に指定するとともに、サプライチェーン強靱化に向け、次世代半導体の開発・製造拠点整備を進めることとしている。

経済安全保障推進法に基づく半導体の特定重要物資の指定

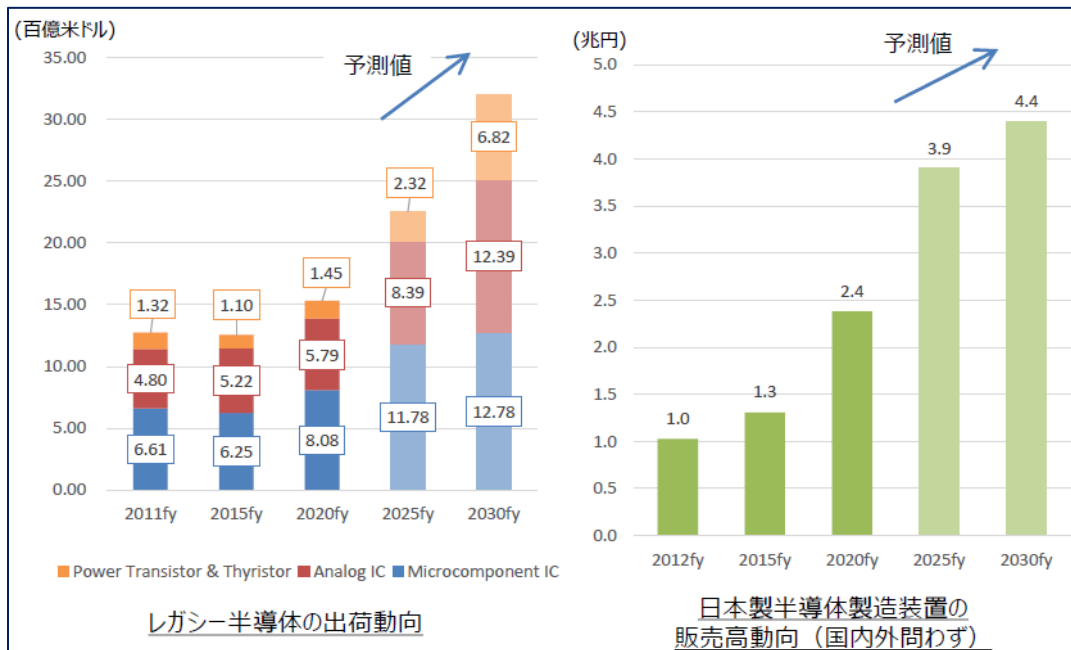
指定の考え方

- 半導体は、あらゆる製品に組み込まれ、国民生活や産業に不可欠な存在であるとともに、デジタル社会及びグリーン社会を支える重要な基盤であり、今後も市場は大きく拡大する見込み。半導体の供給不足が主要産業に影響を及ぼす中、国内の半導体の安定的な供給体制の構築は、経済安全保障の観点からも喫緊の課題。諸外国は、異次元の半導体支援策を講じている。
- 製造装置・原料の一部については、海外に大きく依存する物資が存在し、従来型半導体や製造装置、部素材等、我が国が一定の強みを有し、他国から我が国に供給を期待されている物資についても、支援を講じなければ、今後、更に外部依存が進むおそれ。

（出所：経済産業省「第7回半導体・デジタル産業戦略検討会議」資料）

施策の対象となる品目	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来型半導体（パワー半導体、マイコン、アナログ） ● 半導体製造装置 ● 半導体部素材 ● 半導体原料
施策の具体的な内容（半導体製造装置）	半導体製造装置の国内製造能力強化に向けた大規模な設備投資等の支援により、半導体製造装置の安定的な供給体制を構築する

（出所：経済産業省「半導体に係る安定供給確保を図るための取組方針（2023年1月）」）



(図表⑬ 出所：経済産業省「第5回半導体・デジタル産業戦略検討会議」資料)

- 半導体製造装置については、外部環境に加え、以上のような政府の取り組みから、今後需要の拡大に伴い、国内での設備投資増加が見込まれる。

2.3 基本理念、経営・品質・安全衛生・環境経営方針

【基本理念】

【基本理念】
<p>私たちは自らの行動に責任をとり 互いに助け合い 人格の向上と技術の錬磨に努め 質の高い製品づくりをつうじて 社会に貢献し明るく豊かになろう</p>
CSR(*5)への取り組み
<p>株式会社ナガソノが、基本理念に基づき質の高い製品づくりを通じて社会に貢献していくためには、健全で継続的な成長を遂げていくことが企業の社会的責任と考えます。</p> <p>そのため、健全で公正な企業活動、安全で働きやすい職場環境、環境負荷の低減、人権や倫理の尊重、法令の遵守等の観点からも評価いただける企業であることを目指し、CSR 方針に基づく取り組みを行います。</p>
CSR 方針
<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社ナガソノは、質の高い製品づくりを通じて社会に貢献します。 ■ 株式会社ナガソノは、社員の多様性を認め、人格を尊重し安全で働きやすい職場環境づくりを推進します。 ■ 株式会社ナガソノは、環境への配慮を人類共通の重要課題と認識し、広く環境負荷の低減を推進します。 ■ 株式会社ナガソノは、法令や社会規範を遵守し、高い企業倫理に基づき、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行います。 ■ 株式会社ナガソノは、SDGs(持続可能な開発目標)に取り組みます。

(*5)CSRとは「Corporate Social Responsibility」の略で、「企業の社会的責任」のこと。

【経営・品質・環境・安全衛生方針】

【経営方針】
『信頼されるものづくり』で地域 No1 を目指す
「行動指針」
<p>『信頼されるものづくり』のための Q・C・D・E への取り組み</p> <p>Q=「QC0.04 活動」V への取り組み C=ムダの排除でものづくりの効率化 D=短納期への対応</p>

E=環境経営の推進

「経営目標」

- 地域同業 No1 企業(品質・納期)
- 加工高(月一人)500 千円

{売上-(材料+外注)÷12 月÷人数}

- 『信頼されるものづくり』で地域 No1 を目指す【経営方針】にもとづき 2021 年に人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する「経営力向上計画(*6)」に取り組んだ。「経営力向上計画」では、計画終了時である 2024 年 12 月には労働生産性について、2020 年度の 112.97%となる目標を設定し【多能工化及び機械の多台持ちの推進】【営業活動から得られた顧客の要望等の製品企画、設計、開発等の反映】【設備投資(新工場増築、塗装前工程に「ジルニコム化成処理(*7)ライン装置」を導入)】により「経営目標」に向かい生産性アップに取り組んでいる。

(*6)「経営力向上計画」とは、中小企業等経営強化法に基づくもので、計画認定を通じて税制や金融支援等の措置を受けることができる。

(*7)ジルニコム化成処理とは、金属塗装の前処理として行われる化成処理のひとつで、表面をジルニコムの被膜で覆うことにより、金属全体の腐食を防ぎ、塗膜の密着性を高める働きがある。

【品質方針】

工程内での品質保証

(自工程で不良をつくらない・次工程に不良を渡さない)

品質目標

- 取引先クレーム 0.04%以下(QC0.04 活動)(*8)

(*8)QC0.04 活動とは、不良の総和を減らすことが、顧客からのクレーム低減につながるとの考えから、取引先クレーム割合を目標として設定している活動のこと。クレーム件数/受注件数で算出する。2022 年度は、0.06%であった。



「QC0.04 活動」実績

写真⑩ ナガソノより提供

【安全衛生方針】
株式会社ナガソは労働災害の危険性のない職場を目指し、健康の増進と快適な職場環境の形成を促進します。
「安全衛生目標」
製造作業時 災害 0(ゼロ)の達成(災害休業 0 日・824 日)(* 9)

(* 9)災害休業 0 日・824 日とは、前回労災事故発生から、稼働日ベースで 824 日間労災を発生させないといった目標を立てたもの。前回の労災事故発生日から 2023 年度末までで 824 日になる。2023 年度末には、新たな目標日数を設定する。

【環境経営方針】
基本理念
株式会社ナガソは、「質の高い製品づくりを通じて社会に貢献する」という基本理念のもと、地球環境・地域環境の保全が重要経営課題の一つであることを認識し、自主的・積極的に環境保全活動に取り組むことを全社員に周知し、持続可能な社会の実現を目指します。
行動指針
<p>1.精密板金加工、塗装、各種筐体制作の事業活動を行う過程において環境負荷の低減に資する活動の重点分野として次の項目に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)電気・燃料の使用量の削減による CO2 の削減 2)工程不良の削減による廃棄物量の削減 3)産業廃棄物・可燃ごみの削減とリサイクル率の向上 4)水資源使用量の削減 5)有害化学物質の削減 <p>これらの項目について、環境経営システムにおいて環境経営目標・活動計画を定め継続的な改善に努めます。</p> <p>2.関連する環境法規、顧客の環境負荷低減、地域の環境規制及び当社が同意するその他要求事項を遵守します。</p>

「物」づくりにたずさわる会社として単に製造業のみの観点にしばられることなく、より広い視野で、人から物へ物から人へ伝わる心、心が伝わるあたたかな製品作り「ハイクオリティー & ハートフル」の想いを込め、基本理念、経営・品質・安全衛生・環境経営方針を定めた。

2.4 事業活動

ナガソノは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

環境面

■ 「エコアクション 21」の取り組み

- 2008年にエコアクション 21の認証・登録を受け、環境経営システムの導入に取り組んだ。1.電気使用量の削減、2.燃料使用量の削減(CO2排出量の削減)、3.工程不良の削減、4.廃棄物の削減とリサイクル率の向上、5.水資源使用量の削減、6.脱脂用シンナーの使用量の削減、7.グリーン購入の促進に取り組んでいる。各項目について、目標設定と実績管理を行い、その活動結果を環境活動レポートとして取りまとめている。
- なお、塗装前処理工程で水を使用し汚す工程や、塗装工程においてシンナーを使用し大気を汚す工程が有るが、環境関連法規を遵守し処理を行っている。

「環境活動レポート 抜粋」

4.環境目標

当社の環境目標は、環境負荷の調査結果より以下のような目標を設定いたしました。尚、目標設定の基準値は2018年度実績のデーターを使用しております。

1)環境目標

※1.単位量は年間使用実数

取組み項目	2021年度実績(基準値)	2022年度目標(中期の到達目標)	
1.電気使用量の削減 (CO2の削減)	821,250kwh/年 (403,233.75kg-co2/年)	2021年度比	1.0%削減
2.燃料使用量の削減 (CO2の削減)	(ガソリン) 2,778t/年 (6,444.45kg-co2/年)	2021年度比	1.0%削減
	(軽油) 9,706t/年 (25,040.06kg-co2/年)	2021年度比	1.0%削減
	(LPG) 9,205.1kg/年 (11,138.1kg-co2/年)	2021年度比	1.0%削減
3.工程不良の削減	112件/月	2021年度比	1.0%削減
4.廃棄物の削減と リサイクル率の向上	可燃ごみ、産業廃棄物排出量 32,181kg/年	2021年度比	1.0%削減
	②廃棄物リサイクル率向上 98%以上維持	98%以上維持	
5.水資源使用量の削減	2,167m ³ /年	2021年度比	1.0%削減
6.脱脂用シンナーの 使用量削減	928kg/年	2021年度比	1.0%削減
7.グリーン購入の促進	継続活動	グリーン購入継続	

5.実績

2022年度における環境目標(2021年度実績 1.0%削減)に対する達成状況は以下の通りです。

*達成率=目標値÷実績値

*判定基準...◎=100%以上 ○=90%以上 △=80%以上 ×=79%以下

取組み項目	2022年度目標値	2022年度実績	達成率	判定
電気使用量(CO2の削減)	813,037kwh/年	748,508kwh/年	109%	◎
目標 1.0%削減	(399,201kg-co2/年)	(355,432.52kg-co2/年)		
燃料使用量(CO2の削減)				
ガソリン 1.0%削減	2,750t/年(6,380.5kg-co2/年)	3,046.54t/年(7,067.97kg-co2/年)	90%	○
軽油 1.0%削減	9,809t/年(24,791kg-co2/年)	8,092.54t/年(20,878.75kg-co2/年)	119%	◎
LPGガス 1.0%削減	22,563kg/年(67,463.6kg-co2/年)	22,152.4kg/年(63,457.2kg-co2/年)	107%	
工程不良				
目標 1.0%削減	133件/年	88件/年	151%	◎
廃棄物の削減と リサイクル率の向上				
①廃棄物削減 1.0%削減	①総廃棄物量 31,859t/年	25,57t/年	125%	◎
②リサイクル率向上 98%以上維持	②廃棄物リサイクル率 98%以上維持	99%	101%	◎
水資源使用量 1.0%削減	2,145m ³ /年	2,272m ³ /年	94%	○
脱脂用シンナー削減 1.0%削減	918kg/年以下	688kg/年	133%	◎
グリーン購入	継続活動	継続購入	100%	◎

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「水(質)」「水資源使用量の削減」、「大気」「土壌」(脱脂用シンナーの削減)、「資源効率・安全性」「廃棄物」(工程不良の削減、廃棄物の削減とリサイクル率の向上)、「気候」(電気使用量の削減や燃料使用量の削減による温暖化防止)

- 第三者を交えた「CO2 排出量の可視化と具体的な削減策」の取り組み
 - エコアクション 21 において、自社で「CO2 排出量の可視化と具体的な削減の取り組み」を実施しているが、2023 年 6 月に ESG(*10)関連情報の効率的な収集と専門的なコンサルティングといった事業を展開するゼロボードと契約し、専門家目線を取り入れた CO2 排出量の削減にも取り組む。

(*10)ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)のこと。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「気候」(第三者を交えた「CO2 排出量の可視化」と具体的な削減策)

- 「新規事業分野である省エネ蓄電池向け部品の開発・製造販売」の取り組み
 - 増設した新工場のスペース、「金属の切り出し～曲げ加工～溶接～塗装」までの一貫体制、導入したレーザー加工機による加工技術を活かし、新規事業分野である蓄電池の筐体等、環境負荷低減に関連する開発・製造販売に取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「資源効率・安全性」「気候」(新規事業分野(省エネ蓄電池向け部品の販売)への進出)

社会面

- 「健康経営」の取り組み
 - 安全衛生方針で「健康の増進と快適な職場環境の形成促進」を謳っており、(1)定期健診受診率実質 100% (2)受診勧奨の取り組み (3)食生活の改善、運動機会の増進等に向けた取り組み (4)受動喫煙対策 (5)健康情報の定期提供の 5 つの認定基準がある「いわて健康経営認定事業所」に認定されている。35 歳以上の社員には、春の健康診断の他、年度内で 2 回の健康診断を実施している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」「雇用」(健康経営)

- 「重大な労災事故防止」の取り組み
 - 安全衛生方針で「労働災害の危険性のない職場を目指す」としており、安全衛生目標として「製造作業時 災害 0(ゼロ)の達成(災害休業 0 日・824 日)」を掲げて労災事故防止に取り組んでいる。

具体的には、目標を掲げるとともに、安全衛生委員会を月 1 回実施し、社員に安全の意識付けを徹底し労災事故を発生させない取り組みを実施している。



「工場内に設置している無災害記録表」

写真⑩ ナガソノより提供



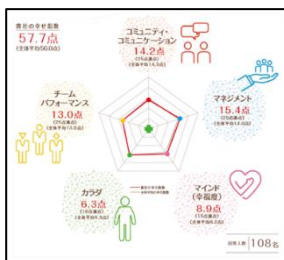
「安全衛生委員会を実施している様子」

写真⑫ ナガソノより提供

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」「雇用」(重大な労災事故防止)

■ 「幸せデザインサーベイ」の取り組み

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（＊11）」に2023年度中に取り組む。



(＊11)幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）

写真⑬ 商工中金より提供

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」(幸せデザインサーベイ)

■ 「労働環境改善」の取り組み

- 労働基準法等法令遵守の上、経理や発注、外注業務のデジタル化、多能工化や省人化・省力化投資により時間外労働削減や有給休暇取得推進について取り組んでいる。2022年の時間外労働は月8時間、有給休暇平均取得日数は15日であった。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「保健・衛生」「雇用」(労働環境改善)

経済面

■ 「多様な人材活用」の取り組み

- 少子化等で新卒の採用や新たな人材の確保が困難になっていることから、シニア層の活用に取り組んでいる。定年制度は60歳であるが、以降の継続雇用時には、従来の肩書を変更しないままで柔軟な勤務体系を認める取り組み等を行っている。なお、2023年10月時点で継続雇用人数は5名で、うち65歳以上は1名在籍している。
- 女性社員は、常時、全体の2～3割在籍しているが、2023年10月時点で女性管理職、女性リーダーはいない。今後も女性の活用は必要不可欠との認識から、安全衛生管理者講習や技能士資格などの講習受講サポートを実施しスキルアップを支援し、女性管理職、女性リーダーの登用に取り組む。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」(社会面)「包摂的で健全な経済」(多様な人材活用)

■ 「BCP計画再策定」の取り組み

- 2013年にBCP計画を策定した。その後、見直し等は実施していないことも有り、時代に即した

BCP 計画の再策定が必要と考えている。今回、中小機構の事業継続力強化支援事業等の外部知見の活用も検討し BCP 計画の再策定に取り組み、以降は年 1 回見直しを実施する。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「経済収束」(BCP 計画再策定)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の特殊産業用機械製造業、医療及び歯科用機器・備品製造業
ポジティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ 幸せデザインサーベイ
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 多様な人材の活用
資源効率・安全性、気候	➢ 新規事業分野への進出(省エネ蓄電池向け部品の製造販売)
経済収束	➢ BCP 計画再策定

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 健康経営 ➢ 重大な労災事故防止 ➢ 労働環境改善
水(質)	➢ エコアクション 21(水資源使用量の削減)
大気、土壌	➢ エコアクション 21(脱脂用シンナーの削減)



気候	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコアクション 21(電気使用量の削減) ➤ エコアクション 21(燃料使用量の削減)
資源効率・安全性、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコアクション 21(工程不良の削減) ➤ エコアクション 21(廃棄物の削減とリサイクル率の向上)
気候	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 第三者を交えた「CO2 排出量の可視化と具体的な削減策」


UNEP FI のインパクト分析でポジティブ・インパクトとして発出された「保健・衛生」については、医療用検査装置の筐体を製造しているが、全体売上高の 20%程度で、直接、医療サービス等に直結する事業を行っていないことから特定していない。



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


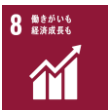

ナガソは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	・幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023 年度中に幸せデザインサーベイの実施に取り組む。 ● 2023 年度以降は、定期的に実施し前対比スコアを改善させる。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が共有する。その上で全体朝礼や生産会議の場で社員の働きがい向上に向けた対案を検討し、取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、気候		
取組内容（インパクト内容）	・新規事業分野である省エネ蓄電池向け部品の製造販売		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年度までに省エネ蓄電池向け部品の製造に取り組む。 ● 2025 年度までに省エネ蓄電池向けに売上高 1 百万円以上を達成する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 増設した新工場のスペース、「金属の切り出し～曲げ加工～溶接～塗装」までの一貫体制、導入したレーザー加工機による加工技術を活かし、新規事業分野である蓄電池の筐体等、環境負荷低減に関連する開発・製造販売に取り組む。 ➢ 生産会議等でスケジュールも含め具体的に新規事業の開発、提案を検討する。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	


	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容(インパクト内容)	・多様な人材の活用		
KPI	● 2025年度までに女性管理職、女性リーダー層を各1名以上登用する。		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 女性社員は、常時、全体の2～3割在籍しているが、2023年10月時点で女性管理職、女性リーダーはいない。今後も女性の活用は必要不可欠との認識から、安全衛生管理者講習や技能士資格などの講習受講サポートを実施しスキルアップを支援し、女性管理職、女性リーダーの登用に取り組む。		
貢献するSDGsターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



特定したインパクト	経済収束		
取組内容(インパクト内容)	・BCP計画再策定		
KPI	● 2024年度までにBCP計画を見直し、再策定する。		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 2013年にBCP計画を策定したが、時代に即さなくなってきた		


	ことから、中小機構の事業継続力強化支援事業等の外部知見の活用も検討し BCP 計画の再策定に取り組む。以降は年 1 回見直しを実施する。	
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 

【ネガティブ・インパクト】



特定したインパクト	保健・衛生、雇用	
取組内容 (インパクト内容)	・健康経営	
KPI	● 融資期間中、いわて健康経営事業所の認定を維持する。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生方針で「健康の増進と快適な職場環境の形成の促進」を謳っており、(1)定期健診受診率実質 100% (2)受診勧奨の取り組み (3)食生活の改善、運動機会の増進等に向けた取り組み (4)受動喫煙対策 (5)健康情報の定期提供の 5 つの認定基準があるいわて健康経営認定事業所に認定されている。 ➢ 今後、毎年、外部講師による健康講習を実施するとともに、岩手県の「脳卒中死亡率全国ワースト 1 からの脱却」活動への取り組み等も実施し、引き続き健康経営に取り組む。 	
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 

特定したインパクト	保健・衛生、雇用	
取組内容 (インパクト内容)	・重大な労災事故防止	
KPI	● 融資期間中、重大な労災事故 0 件を維持する。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生方針で「労働災害の危険性のない職場を目指す」としており、安全衛生目標として「製造作業時 災害 0(ゼロ)の達成(災害休業 0 日・824 日)」を掲げて労災事故防止に取り組んでいる。具体的には、目標を掲げるとともに、安全衛生委員会を月 1 回実施し、社員に安全の意識付けを徹底し労災事故を発生させない取り組みを実施しており 2021 年度、2022 年度の重大な労災事故の発生は無い。 ➢ 今後、労働災害に関する外部講習受講により安全衛生管理者の育成を図り、引き続き重大な労災事故の発生抑制に取り組む。 	

貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	・労働環境改善		
KPI	● 2022 年度の有給休暇平均取得日数 15 日を 2025 年度まで維持・増加させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 厚生労働省の令和4年就労条件総合調査によれば、従業員規模30～99人の労働者1人の有給休暇平均取得日数は8.9日であり、ナガソの有給休暇平均取得日数は高水準にある。 ➢ 引き続き経理や発注、外注業務のデジタル化、IT化、省人化・省力化投資や技能士取得者の育成と多能工化等で、2022年度の高水準の有給休暇平均取得日数を維持・増加を図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	・エコアクション 21 の継続		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中、エコアクション 21 を継続する。 ● エコアクション 21 に基づき、2023 年度、2024 年度、2025 年度の目標を設定し達成する。 <p>「目標項目」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電気使用量の削減(CO2 排出量の削減) ②燃料使用量の削減(CO2 排出量の削減) ③工程不良の削減 		

	<p>④廃棄物の削減とリサイクル率の向上</p> <p>⑤水資源使用量の削減</p> <p>⑥脱脂用シンナーの使用量削減</p> <p>※ 欄外に標数値を記載</p> <p>● 2024 年度までに外部の専門家による CO2 排出量の可視化を実施し、その後、具体的な削減計画を策定する。</p>	
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 2008 年にエコアクション 21 を取得し、以後、継続しており 2024 年度までの目標設定は済んでいる。2024 年度には新 3 カ年の目標を設定する予定である。</p> <p>➤ エコアクション 21 の主な環境活動計画の具体的な内容に基づいて、CO2 排出量等の削減を実施する。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	<p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p>	
	<p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	
	<p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>	

「エコアクション 21 設定済の目標数値」

目標項目	2021 年度基準	2022 年度目標 (実績)	2023 年度目標	2024 年度目標
①電気使用量の削減	821,250kwh	1.0%削減 (実績 8.9%削減)	1.5%削減	2.0%削減
②燃料使用量の削減	22,791kg	1.0%削減 (実績 2.8%削減)	1.5%削減	2.0%削減
	LP ガス			
	2,778L	1.0%削減 (実績 9.7%増加)	1.5%削減	2.0%削減
	ガソリン			
軽油	9,706L	1.0%削減 (実績 16.6%削減)	1.5%削減	2.0%削減

③工程不良の削減	134 件	1.0%削減	1.5%削減	2.0%削減
④廃棄物の削減とリサイクル率の向上 可燃ごみ、産業廃棄物排出量	32,181kg	1.0%削減 (実績 20.5%)	1.5%削減	2.0%削減
廃棄物リサイクル率	98%以上維持	98%以上維持 (実績 99%)	98%以上維持	98%以上維持
⑤水資源使用量の削減	2,167m ³	1.0%削減 (実績 4.8%増加)	1.5%削減	2.0%削減
⑥脱脂用シンナーの使用量削減	928kg	1.0%削減 (実績 25.9%削減)	1.5%削減	2.0%削減

5.サステナビリティ管理体制

ナガソノでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、武埜 玄平社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、武埜 玄平社長を最高責任者とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 武埜 玄平
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ナガソノと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ナガソノと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ナガソノは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190